

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月7日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,886,398	15,118,412	21,518,474
経常利益 (千円)	540,285	304,655	757,417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	292,448	203,767	389,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	274,125	10,921	332,769
純資産額 (千円)	4,433,766	4,333,814	4,492,410
総資産額 (千円)	12,478,036	12,596,214	13,081,496
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.57	29.66	56.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	34.2	34.1

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.19	21.55

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の世界経済は、米国新政権への移行、英国のEU離脱問題及び中国の景気減速により、世界経済の不確実性が高まるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

日本経済におきましては、政府による経済政策、金融対策等により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、このところ改善の遅れもみられました。個人消費の伸び悩みや、設備投資においては持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、景気の回復を実感しにくい状況が続いております。

当社グループの属する機械工具業界におきましても、平成28年12月累計の工作機械の受注総額が前年同期比で減少するなど、設備投資意欲の減少を背景に、今後も厳しい環境で推移すると見込まれます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新規顧客の開拓など、今後の成長領域の拡大のための取組みを展開しましたが、機械工具業界の低迷や海外事業における新興国経済の減速等が影響し、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,118,412千円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は311,483千円（前年同四半期比45.2%減）、経常利益は304,655千円（前年同四半期比43.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203,767千円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、自動車業界向けの主要顧客に対する販売が低迷したことなどから、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は9,824,124千円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は105,950千円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要販売先である飲料容器メーカー向けの販売が前年同四半期と比較して減少しましたが、粗利益率が改善したことによりセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,854,748千円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は202,088千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、新興国経済の減退による中国等の低迷及び各海外子会社における為替の影響により売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,680,569千円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント損失は33,825千円（前年同四半期はセグメント利益99,775千円）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの販売が好調であったことなどから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は758,970千円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は41,705千円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて409,414千円減少し、10,237,046千円となりました。これは主に3月の売上と比較して12月の売上が減少したため、受取手形及び売掛金が481,314千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて75,867千円減少し、2,359,167千円となりました。これは、主に福岡支店、広島支店及び大竹倉庫の売却に伴い土地が155,630千円、のれんの償却により、のれんが45,290千円減少した一方で、投資のその他の資産のその他が138,778千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて485,282千円減少し、12,596,214千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて690,060千円減少し、6,870,403千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が120,615千円増加した一方で支払手形及び買掛金が518,060千円、法人税等の支払により未払法人税等が197,865千円、賞与引当金が94,574千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて363,374千円増加し、1,391,995千円となりました。これは長期借入金が320,831千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて326,686千円減少し、8,262,399千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて158,596千円減少し、4,333,814千円となりました。これは、利益剰余金が56,092千円（親会社株主に帰属する四半期純利益203,767千円、剰余金の配当147,675千円）増加した一方で、為替換算調整勘定が235,393千円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設計画の変更

現在構築中の社内基幹システムにつきましては、より安全・確実に新システムへの移行を実施するために予定していた移行時期を変更いたしました。

なお、変更後の完成予定は平成29年度下期以降を計画しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		6,868,840		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,867,500	68,675	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,140	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,675	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪工機株式会社	大阪市中央区安堂寺町 1丁目6番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	南 雄治	平成28年9月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (第一営業本部長)	柳川 十糸久	平成28年9月1日
取締役管理本部長 兼経理部長	取締役経理部長	林 祐介	平成28年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,480	1,573,214
受取手形及び売掛金	4,851,146	4,369,832
商品	3,902,491	3,856,337
その他	520,422	475,280
貸倒引当金	42,079	37,617
流動資産合計	10,646,461	10,237,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	312,580	284,534
土地	1,048,068	892,438
その他(純額)	112,725	135,472
有形固定資産合計	1,473,375	1,312,445
無形固定資産		
のれん	146,166	100,876
その他	192,368	186,770
無形固定資産合計	338,534	287,646
投資その他の資産		
その他	646,719	785,497
貸倒引当金	23,594	26,422
投資その他の資産合計	623,124	759,074
固定資産合計	2,435,035	2,359,167
資産合計	13,081,496	12,596,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634,766	4,116,705
短期借入金	1,780,288	1,856,278
1年内返済予定の長期借入金	388,400	509,015
未払法人税等	216,951	19,085
賞与引当金	164,375	69,800
役員賞与引当金	32,736	15,663
その他	342,947	283,855
流動負債合計	7,560,464	6,870,403
固定負債		
長期借入金	638,320	959,152
役員退職慰労引当金	167,181	180,537
退職給付に係る負債	211,848	237,956
その他	11,271	14,349
固定負債合計	1,028,621	1,391,995
負債合計	8,589,085	8,262,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,605,062	3,661,154
自己株式	118	118
株主資本合計	4,285,340	4,341,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,702	43,395
為替換算調整勘定	156,998	78,395
その他の包括利益累計額合計	176,700	34,999
非支配株主持分	30,370	27,381
純資産合計	4,492,410	4,333,814
負債純資産合計	13,081,496	12,596,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,886,398	15,118,412
売上原価	12,707,657	12,094,900
売上総利益	3,178,740	3,023,512
販売費及び一般管理費	2,610,545	2,712,029
営業利益	568,194	311,483
営業外収益		
受取利息	1,134	771
受取配当金	2,427	2,661
仕入割引	38,863	39,683
その他	6,714	8,034
営業外収益合計	49,139	51,152
営業外費用		
支払利息	15,116	13,734
売上割引	22,169	18,782
為替差損	26,671	11,496
その他	13,092	13,966
営業外費用合計	77,049	57,979
経常利益	540,285	304,655
特別利益		
固定資産売却益	-	1 89,471
特別利益合計	-	89,471
特別損失		
減損損失	-	2 47,294
特別損失合計	-	47,294
税金等調整前四半期純利益	540,285	346,832
法人税、住民税及び事業税	229,581	121,550
法人税等調整額	7,107	19,026
法人税等合計	236,688	140,577
四半期純利益	303,596	206,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,147	2,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,448	203,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	303,596	206,254
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,620	23,693
為替換算調整勘定	25,850	240,869
その他の包括利益合計	29,471	217,175
四半期包括利益	274,125	10,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,788	7,932
非支配株主に係る四半期包括利益	6,336	2,988

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	92,973千円
支払手形	- 千円	36,977千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
建物及び構築物	-	30,134千円
土地	-	119,606千円

(注) 同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
広島県大竹市	倉庫	土地	24,694
		建物	1,100
広島県広島市中区	事務所	建物	21,499

当社グループは、事業用資産については原則として営業エリア毎に、遊休資産については物件単位毎にグループングを実施しております。

上記資産グループについては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	44,541千円	42,351千円
のれんの償却額	45,290千円	45,290千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,495	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	68,686	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,857	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	61,817	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,374,552	1,905,915	2,853,825	752,104	15,886,398	-	15,886,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,620	-	19,418	-	37,039	37,039	-
計	10,392,172	1,905,915	2,873,244	752,104	15,923,437	37,039	15,886,398
セグメント利益	247,036	191,707	99,775	31,261	569,780	1,585	568,194

(注)1 セグメント利益の調整額 1,585千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,824,124	1,854,748	2,680,569	758,970	15,118,412	-	15,118,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,070	-	11,858	-	23,929	23,929	-
計	9,836,194	1,854,748	2,692,428	758,970	15,142,342	23,929	15,118,412
セグメント利益 又は損失()	105,950	202,088	33,825	41,705	315,918	4,435	311,483

(注)1 セグメント利益の調整額 4,435千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

大竹倉庫及び広島支店の売却を決議したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては47,294千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円57銭	29円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	292,448	203,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	292,448	203,767
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,684	6,868,620

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第68期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,817千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。